

介護人材実態調査 事業所票

令和7年(2025年)10月1日時点の状況について、 の中にご回答ください。
以下のフォームに入力の上、メールでお送りください。FAXでご回答される場合は、印刷してご利用ください。
送付先 nci-hw@city.yokosuka.kanagawa.jp FAX 046-827-8845

【エクセルの場合】

※回答が必須で、未入力となっている回答欄は黄色になっています。入力後、黄色の回答欄が残っていないかお確かめください。また、回答が不要の場合、回答欄が灰色になります。次の問いにお進みください。(回答結果によって色が変わります。上の問いから順番にご回答ください)
※入力したのに黄色が残っている場合、スクロールすると消える場合があります。また、もし黄色が消えなくても、未入力でなければ問題ありません。
※選択肢の1つを選ぶ間で複数選択している場合、回答欄が赤になります。ご確認のうえ、修正してください。
※エクセルのバージョンが古い場合、色がつかない場合があります。その場合は、説明文を見て回答が必要な箇所についてご回答くださるようお願いいたします。

問1 貴事業所の概要についてお伺いします。

(1) 貴事業所の基本情報(直接入力)

事業所番号

事業所の名称

ご担当者氏名

電話番号

Eメールアドレス

(2) 該当するサービス種別は何ですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

☐	訪問介護	☐	短期入所生活介護
☐	訪問入浴介護	☐	短期入所療養介護
☐	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	☐	小規模多機能型居宅介護
☐	通所介護	☐	看護小規模多機能型居宅介護
☐	地域密着型通所介護	☐	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)
☐	通所リハビリテーション	☐	特定施設入居者生活介護
☐	認知症対応型通所介護	☐	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)
☐	第1号通所事業(単独型)	☐	介護老人保健施設

(3) 介護職員(※1)の総数(数字を入力。いない場合は0) 外国人雇用も含めてご回答ください。

正規職員(※2)

非正規職員

確認(自動計算)

合計 0 人

(※1) ここでの「介護職員」とは、直接介護を行う職員を指し、訪問介護員も含みます。資格の有無に限らず、現在主に直接介護を行っている職員が対象です。また、賃金の支払いを受けている方に限ります。(ボランティアの方は含みません)

(※2) 「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。なお、直接雇用ではない職員(派遣職員など)等は含みません。

(4) 貴事業所は、開設から1年以上経過していますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- ☐ 開設から1年以上経過している
☐ 開設から1年以上未満である ⇒ 問3へお進みください

問2 貴事業所に所属する介護職員について、お伺いします。

※この問いは、開設から1年以上経過しており、介護職員の所属する事業所のみを対象としています。開設から1年未満の事業所は、問3へお進みください。

(1) 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）の介護職員の採用者数をご記入ください。
いない場合は0を記入してください。（数字を入力）

採用者数

(2) 採用者について、雇用形態、年齢を伺います。1人ずつご回答ください。（プルダウンから選択）
※同一法人内での事業所間の異動は含めません。

【選択肢】 ◎雇用形態 ◎年齢
 正規職員 20歳未満 40～49歳 70～79歳
 非正規職員 20～29歳 50～59歳 80歳以上
 30～39歳 60～69歳 年齢不明

	雇用形態	年齢
採用者1人目		
採用者2人目		
採用者3人目		
採用者4人目		
採用者5人目		
採用者6人目		
採用者7人目		
採用者8人目		
採用者9人目		
採用者10人目		
採用者11人目		
採用者12人目		
採用者13人目		
採用者14人目		
採用者15人目		
採用者16人目		
採用者17人目		
採用者18人目		
採用者19人目		
採用者20人目		
採用者21人目		
採用者22人目		
採用者23人目		
採用者24人目		
採用者25人目		
採用者26人目		
採用者27人目		
採用者28人目		
採用者29人目		
採用者30人目		

(3) 介護職員を採用するにあたり、求める資格等がありますか。
あてはまるもの1つに○をつけてください。

☐	特になし	☐	初任者研修以上
☐	入門的研修以上	☐	実務者研修以上
☐	生活援助従事者研修以上	☐	介護福祉士以上

- (4) 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）の介護職員の離職者数をご記入ください。
いない場合は0を記入してください。（数字を入力）

離職者数

- (5) 離職者について、雇用形態、年齢、勤務年数を伺います。1人ずつご回答ください。
（プルダウンから選択）※同一法人内での事業所間の異動は含めません。

【選択肢】 ◎雇用形態 ◎年齢 ◎勤務年数
 正規職員 20歳未満 40～49歳 70～79歳 1年未満
 非正規職員 20～29歳 50～59歳 80歳以上 1年以上3年未満
 30～39歳 60～69歳 年齢不明 3年以上

	雇用形態	年齢	勤務年数
離職者1人目			
離職者2人目			
離職者3人目			
離職者4人目			
離職者5人目			
離職者6人目			
離職者7人目			
離職者8人目			
離職者9人目			
離職者10人目			
離職者11人目			
離職者12人目			
離職者13人目			
離職者14人目			
離職者15人目			
離職者16人目			
離職者17人目			
離職者18人目			
離職者19人目			
離職者20人目			
離職者21人目			
離職者22人目			
離職者23人目			
離職者24人目			
離職者25人目			
離職者26人目			
離職者27人目			
離職者28人目			
離職者29人目			
離職者30人目			

問3 貴事業所における介護職員の過不足について、お伺いします。

- (1) 介護職員の過不足の状況はどうか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
※「指定基準は満たしているが、有休がとりにくい」等の状況も「不足」とお考え下さい。

☐	1. 大いに不足	☐	4. 適当
☐	2. 不足	☐	5. 過剰
☐	3. やや不足		

⇒問4へ

- (2) 介護職員が不足している理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

☐	1. 採用が困難（募集しても人が集まらない等）
☐	2. 離職率が高い（辞めてしまう人が多い）
☐	3. 事業を拡大して人が足りない
☐	4. その他

⇒問4へ

- (3) ※(2)で「採用が困難」と回答した事業所に伺います。
介護職員の採用が困難な理由は何だとお考えですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

☐	1. 他業種に比べ賃金水準が低い
☐	2. 資格や技術を持った人材が地域に不足している
☐	3. 同業他社との人材獲得競争が厳しい
☐	4. 仕事がきつい（身体的・精神的）というイメージがある
☐	5. 雇用が不安定というイメージがある
☐	6. 社会的評価が低いというイメージがある
☐	7. その他

- ▶(4) ※(2)で「離職率が高い」に○をつけた事業所に伺います。
離職率が高い理由（離職の原因）は何だとお考えですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

☐	1. 勤務時間が長い	☐	7. 職場の人間関係
☐	2. 休暇が取りにくい	☐	8. 利用者やその家族との人間関係
☐	3. 仕事がきつい(身体的・精神的)	☐	9. 身内のケア(介護・看護・育児等)
☐	4. 賃金が低い(業務量と見合わない)	☐	10. 定年や高齢になったため
☐	5. キャリアアップの機会が不十分	☐	11. その他
☐	6. 社会的評価が低いと感じる		

問4 本市は、約10年後（2035年）に要介護・要支援認定者が3万人を超えると見込まれています（9期計画現在）。それに伴い、介護需要の増加と人材不足が見込まれます。

今後、人材不足の状況を克服するために、事業所として優先度の高い方策はどれですか。
あてはまるものを3つまでお選びください。

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ☐ | 1. 職員の離職防止・定着促進 |
| ☐ | 2. 若手職員の新規採用 |
| ☐ | 3. 高齢者（アクティブシニア層）の活用 |
| ☐ | 4. 介助助手や未経験者の活用 |
| ☐ | 5. 外国人労働者の活用 |
| ☐ | 6. 介護業界のイメージアップ |
| ☐ | 7. 若い世代への介護の仕事のPR |
| ☐ | 8. 介護ロボットやICTの導入による職員の負担軽減 |
| ☐ | 9. 業務の効率化や生産性向上 |

問5 貴事業所が受けられる利用者の数【供給（※1）】に対して、貴事業所の利用を希望する人の数【需要（※2）】は、次のどれにあてはまりますか。

（※1）供給は定員、ベッド数、人員体制等とお考えください。

（※2）需要は、現在の利用者も含めてお考えください

あてはまるもの1つに○をつけてください。（おおよその感覚でお答えいただいて構いません）

- | | |
|--------------------------|---|
| ☐ | 1. 需要が供給を大きく上回る（待機やお断りをせざるを得ない利用希望者の方が多い） |
| ☐ | 2. 需要が供給をやや上回る（待機やお断りをせざるを得ない利用希望者の方がいる） |
| ☐ | 3. 需要が均衡 |
| ☐ | 4. 需要が供給をやや下回る（利用者が事業所の受け入れ可能人数より若干少ない） |
| ☐ | 5. 需要が供給を大きく下回る（利用者が事業所の受け入れ可能人数より少ない） |

問6 外国人人材の活用について、お伺いします。

- (1) 現在、介護の仕事に従事する外国人はいますか。(令和7年10月1日現在)
あてはまるもの1つに○をつけてください。 ※非正規職員も含めて回答してください。

☐	いる
☐	いない

 ⇒ (3)へ

- (2) ※(1)で、「いる」に○をつけた事業所に伺います。
外国人従業員の「受け入れの形態」はどれですか。あてはまる形態の人数を記入ください。

E P A (経済連携協定) による受け入れ		人
外国人技能実習制度による受け入れ		人
「介護」の在留資格取得者		人
「特定技能1号」の在留資格取得者		人
その他(留学生、永住者、定住者、日本人の配偶者等)		人

- (3) 今後、外国人人材の活用について、どのようにお考えですか。
あてはまるもの1つに○をつけてください。
※既に活用している事業所においては、活用の継続や更なる活用という視点でお答えください。

☐	1. 活用する予定である	☐	3. 関心はあるが検討はしていない
☐	2. 活用を検討している	☐	4. 活用する予定はない

 ⇒ (5) へ

- (4) ※(3)で、「活用する予定である」「活用を検討している」に○をつけた事業所に伺います。
どのような形態での受け入れを考えていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

☐	1. E P A (経済連携協定) による受け入れ
☐	2. 外国人技能実習制度による受け入れ
☐	3. 「介護」の在留資格取得者
☐	4. 「特定技能1号」の在留資格取得者
☐	5. 育成就労制度による受け入れ(予定)

- (5) 外国人人材の活用について、どのような課題があると考えますか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

☐	1. 職員との意思疎通が難しい
☐	2. 利用者・家族との意思疎通が難しい
☐	3. 介護記録等の書類作成に課題がある
☐	4. 文化や生活習慣等の違いから仕事に支障がある
☐	5. 日本語習得や専門技術にかかる研修費用の負担が大きい
☐	6. O J T (職場内研修) を担当する職員の負担が大きい
☐	7. 住宅確保や福利厚生面などの費用負担がかかる
☐	8. 長期的な雇用の面で不安がある
☐	9. 様々な手続きがあるため、実際の採用までに時間がかかる
☐	10. 受け入れ制度が複雑で分かりにくい